

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2022年1月）

【要旨】

内政では、昨年の全国の殺人件数が1,463件と発表され、2020年と比較し132件増となった。また、11日には新ホルネス改造内閣が発足した。経済において、ジャマイカの高い海外移住率は、ジャマイカ経済に打撃を与えていると経済学者は警告している。日・ジャマイカ関係では、対ジャマイカ草の根・人間の安全保障無償資金協力「ラコビア公立高校通学バス整備計画」の贈与契約署名式が開催された。新型コロナウイルス関連においては、ジャマイカは1月末から2月初旬にかけて新型コロナ第4波のピークを迎えると予測されている。

1 内政

(1) 国家ID認証システム

ホルネス首相は、郵政局の国家ID認証システム(NIDS)カードセンターを訪問し、今年中にNIDSが完全運行されるようになると述べた。(4日付グリーンナー紙)

(2) 治安情勢

ア ジャマイカ警察(JCF)によると、昨年の全国の殺人件数は1,463件と概算されている。2020年と比較し、132件増(約10%増)の件数である。(4日付オブザーバー紙)

イ ホルネス首相は、昨今の暴力犯罪の多さを指摘し、国内の70%以上の殺人事件はギャングに関連していると言及した。また、20%は近親者間または無差別殺人であると述べた。(6日付オブザーバー紙)

ウ ホルネス首相は、政府は違法銃器の流入を阻止するため、領海の統制能力を強化していると述べた。加えて、新たな銃器法案が上院に提出され、今後違法銃器の所持に対する罰則が強化される。(6日付広報局)

(3) 内閣改造

ア ホルネス首相は総督に対し、閣僚の変更を報告した。新たに任命された閣僚は11日、オンライン式典にて宣誓就任する。(10日付広報局)

イ マーク・ゴールドディング野党党首は、新ホルネス内閣は頭でっかちで無能であると批判している。同党首は、政府が今回の内閣改造を新型コロナの感染者急増や殺人の増加等の差し迫った問題への対応から人々の目をそらすために利用していると非難している。(12日付グリーンナー紙)

(4) 教育省不正問題

パメラ・モンロー・エリス会計検査院長官は、教育省に対し、不正な引き落としや適時に銀行鑑定調整表の準備を怠ったことによる著しい銀行のエラーを不正行為と宣言し、厳しい警告を発した。(12日付グリーンナー紙)

(5) 外務省公式オープニング

ジャマイカ外務省本省の新庁舎は19日、亡くなった前首相に敬意を表して、“ヒュー・ローソン・シアラービル”として公式に開庁した。(19日付広報局)

(6) 軍の新参謀総長任命

20日、アントネット・ウェミス・ゴーマン海軍少将がジャマイカ軍参謀総長に就任した。女性の軍のトップ就任は、ジャマイカ、英語圏カリブ諸国、コモンウェルス諸国では初めてである。(20日付グリーン紙)

2 経済

(1) 海外移住による経済打撃

経済学者は、ジャマイカの高い海外移住率は、ジャマイカ経済に打撃を与えていると警告している。最も目立った例として、よく訓練された看護師を挙げた。また、優秀な若者も海外留学の後、戻ってこない場合が多いと述べた。(5日付オブザーバー紙)

(2) ブルーマウンテンコーヒーの日

ジャマイカのコーヒー業界は9日、第4回ブルーマウンテンコーヒーの日を祝う。今年は、“伝説的な贅沢を満喫”をテーマに祝われると共に、ジャマイカ独立60周年及びジャマイカ・ブルーマウンテンコーヒー日本輸入者協会(AJIJC)40周年を記念する。(6日付オブザーバー紙)

3 日・ジャマイカ関係

(1) 草の根事業署名式

セントエリザベス県のラコビア公立高校は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、校区の通学システム改善のため、通学バスを2台購入する資金を受領した。藤原大使は署名式にて、「パンデミック前は、約30%の生徒が毎日遅刻していたことから、日本政府は、1,200人以上の生徒が直面している通学の苦痛を緩和させる必要があると考え、支援に至った。」と述べた。(20日付広報局)

(2) マッケンジー大臣との会談

藤原大使によるマッケンジー地方政府・農村開発大臣の表敬訪問にて、同大臣は、日本政府及びJICAの資金援助による緊急連絡システム改善事業において、災害前後及び災害時における情報通信の強化に向けた作業を完了させるための政府のコミットメントを再確認した。(2月1日付オブザーバー紙)

4 新型コロナウイルス関連

(1) 第4波

ピセソー・マッケンジー医務部長は、ジャマイカは1月末から2月初旬にかけて新型コロナ第4波のピークを迎え、保健省の予測では、ピークの週には11,500件の感染者が確認されるだろうと述べた。(10日付広報局)

(2) 米、ジャマイカへの渡航自粛勧告

米国は10日、自国民に対し、ジャマイカの犯罪及びコロナの感染状況を鑑み、同国への渡航を自粛するよう渡航勧告レベルを4に引き上げた。(11日付オブザーバー紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。